

世界へ未来へ飛翔く翼



国土交通省
東京航空局



国土交通省

- 国土交通政策研究所
- 国土技術政策総合研究所
- 国土交通大学校
- 航空保安大学校(泉佐野・岩沼)
- 国土地理院
- 小笠原総合事務所
- 海難審判所
- 地方整備局
- 北海道開発局
- 地方運輸局
- 地方航空局(東京・大阪)
- 航空交通管制部(札幌・東京・福岡・那覇)
- 観光庁
- 気象庁
- 運輸安全委員会
- 海上保安庁

(独法)航空大学校(宮崎・帯広・仙台)

- 大臣官房
- 総合政策局
- 国土政策局
- 土地・建設産業局
- 都市局
- 水管理・国土保全局
- 道路局
- 住宅局
- 鉄道局
- 自動車局
- 海事局
- 港湾局
- 航空局
- 北海道局
- 政策統括官
- 国際統括官
- 審議会等

- 局長
- 次長
- 総務課
- 官房参事官(航空予算)
- 航空戦略課
- 航空ネットワーク部
 - 航空ネットワーク企画課
 - 官房参事官(近畿圏・中部圏空港)
 - 航空事業課
 - 空港施設課
 - 首都圏空港課
 - 環境・地域振興課
- 安全部
 - 安全企画課
 - 官房参事官(航空安全)
 - 空港安全・保安対策課
 - 運航安全課
 - 官房参事官(航空事業安全)
 - 航空機安全課
- 交通管制部
 - 交通管制企画課
 - 管制課
 - 運用課
 - 管制技術課

東京航空局の組織

局長

次長

総務部長

空港部長

保安部長

次長

総務課

経理課

管理課

土木建築課

技術保安
企画調整課

航空事業
安全監督官

航空振興課

管財調達課

空港企画
調整課

機械課

運用課

運航審査官

人事課

安全企画・
保安対策課

空港安全監
督課

技術管理課

管制課

航空機検査官

環境・地域
振興課

管制技術課

整備審査官

航空灯火・
電気技術課

航空従事者
試験官

交通管制安
全監督課

地方出先機関

空港事務所(11官署)

空港出張所(10官署)

空港・航空路監視
レーダー事務所(1官署)

航空路監視
レーダー事務所(1官署)

航空衛星センター(1官署)

管轄区域及び出先機関

空港事務所 11官署
国又は空港管理会社が管理する空港並びに防衛省との共用飛行場に設置

空港出張所 10官署
地方公共団体が管理する空港に設置

航空路監視レーダー事務所 1官署
航空路監視レーダーの監視局

空港・航空路監視レーダー事務所 1官署
空港出張所とレーダー事務所の機能を統合した組織

航空衛星センター 1官署
運輸多目的衛星(MTSAT)の監視局



- 新潟県・長野県・静岡県以東の1都1道16県の地域24の出先機関を管轄

航空局の主な役割

航空は、我が国の経済発展と国際交流を支える国民の足として定着、発展しており、経済社会の活性化、国際競争力向上のための戦略的基盤としての役割を果たすものとなっております。

そのような中で航空局は、空港能力の拡充を図り、国と国、地域と地域を結ぶ高速交通需要などに対応するとともに、安全でより利便性と質の高い航空の実現に向け、様々な施策の企画・立案を進めています。

東京航空局は、航空行政の一翼である現場部門の担い手として、様々な職種の職員が協力・連携しながら、更なる安全の確保と快適な航空輸送の提供を促進するための環境整備を進めるとともに、地域社会との共生という視点に立ち、周辺環境や地域特性に応じた空港の運営に取り組んでいます。

事務系職種

(一般職大卒:行政 一般職高卒:事務)

主に、総務、人事、会計など航空行政組織を支える**一般事務**、及び航空保安対策、航空振興、飛行場管理、補償、騒音対策、地域振興に係る政策・企画立案などの**航空行政事務**を行います。

技術系職種

(一般職大卒:電気・電子・情報・機械、土木、建築
一般職高卒:技術)

主に、滑走路・誘導路・エプロン等の維持管理、航空灯火など航空保安施設への電力供給と航空機への視覚情報の提供、空港施設の各機械施設等への障害対策を行います。

管制系職種

(航空管制官採用試験[大卒程度]、
航空保安大学校学生採用試験[高卒程度])

主に、空港に離着陸する航空機に対して順序・時機・方法等の指示、航空交通情報・気象情報の提供、飛行場面の管理・発着調整・スポット使用に関する業務等を行います。また、各航空通信施設・レーダー施設の保守なども行います。

協力 連携

その他の職種

(選考採用等)

航空事業安全監督官、運航審査官、航空機検査官、整備審査官、航空従事者試験官、及び保安防災職員等があり、上記各職種とともに日々、空の安全を支えています。

航空局(行政事務)の主な業務

一般事務	総務業務	庶務業務 → 庁舎管理、他に属さない事務調整 文書業務 → 事務の総合調整、組織
	人事業務	人事業務 → 任免、昇給・昇格、研修、賞罰、人事評価、定員、定数 給与業務 → 給与、勤務時間、休暇、その他勤務条件 厚生業務 → 宿舎、福利厚生、組合交渉 共済業務 → 医療、各種貸付、公務災害補償
	会計業務	経理業務 → 歳入歳出予算、国庫債務、予算執行計画、決算、各種支払 契約業務 → 物品売買・貸借・修繕・製造・建物等の工事の契約 出納業務 → 各種支払、決算、歳入徴収事務 監査業務 → 計算証明の審査、会計監査対応、会計機関の任命 管財業務 → 国有財産の管理・処分、営繕、国有財産の使用許可・承認 物品業務 → 物品の需給計画・購入計画・出納・検査 器材業務 → 電気・通信・試験及び測定機器の需給計画・購入・修理・検収
航空行政事務	保安対策業務	危機管理業務 → ハイジャック・テロなどの事件事故の危機管理
	航空振興業務	調査業務 → 地域的な航空事業者の会社概要収集、旅客輸送実績の集計 整備業務 → 地域的な航空運送事業等の認可
	飛行場管理業務	許可業務 → 非公共用飛行場及びヘリポートの設置許可・公聴会・検査 承認業務 → 空港内の構内営業及び料金の承認及び秩序維持 使用業務 → 空港の土地・建物の使用・貸付許可及び使用料の算定、通知
	環境業務	空港環境業務 → 空港周辺の航空機の航行に生ずる騒音の軽減、航行の改善 騒音業務 → 空港周辺の住宅等への防音工事及び共同利用施設整備の助成 移転業務 → 空港周辺の住宅に対する移転補償、緩衝緑地帯整備 地域振興業務 → 空港を活用した地域の振興(利用促進活動、空港利用者の利便性向上) 収用業務 → 土地収用、買収、使用、寄付及び前述の損失補償並びに障害物件

我が国の成長に貢献する航空政策へ

I 日本の空を世界へ、アジアへ開く（徹底的なオープンスカイの推進）

- 成田の30万回化に係る地元合意を前提に首都圏空港を含めたオープンスカイを推進。
- 国際航空物流の活性化のため、従来の枠組みを超えた抜本的な自由化を推進するとともに、フォーワダー・チャーター等に係る規制を緩和。
- 観光立国の実現、LCC（格安航空会社）はじめ新規参入促進のため、アジアの諸国・地域を最優先に新たな枠組みの合意を目指す。

II 首都圏の都市間競争力アップにつながる羽田・成田強化

- 羽田の24時間国際拠点空港化を進め、国際線枠を9万回とし、欧米・長距離アジアを含む高需要・ビジネス路線を展開。
- 成田は、30万回化を機に、更なる国際線ネットワークの強化とともに、国内フィーダー、LCCやビジネスジェットの受け入れ等の機能強化によるアジア有数のハブ空港化。

V 真に必要な航空ネットワークの維持

- 地方が主体となった地方路線維持方策の実現。
- 市場メカニズムを活用した新たな手法による羽田の発着枠の配分。

VI LCC参入促進による利用者メリット拡大

- 拠点空港におけるLCC専用ターミナルの整備検討。
- 国際動向に迅速・的確に対応した技術規制の緩和等による航空会社の低コスト化支援。

III 「民間の知恵と資金」を活用した空港経営の抜本的効率化

- 中期的には、空港関連企業と空港の経営一体化及び民間への経営委託ないし民営化により、空港経営を抜本的に効率化。
- 短期的には、空港整備に係る各歳入・歳出の在り方の見直しを通じ、小型機の優遇等、時代の要請に応じた着陸料体系を再構築。

IV バランスシート改善による関空の積極的強化

- 関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生するため、伊丹も活用しつつ、バランスシートを抜本的に改善。
- これにより、貨物ハブの実現やLCCの誘致等、関空の特色を活かした戦略的経営を実現。

利用者利便性の向上を通じた我が国の成長を実現
2020年に向けて訪日外国人旅行客数2千万人の実現

東京国際空港(羽田)の機能向上

東京国際空港(羽田)は、平成22年10月の再拡張事業の供用開始により、32年ぶりに本格的な国際化を果たし、海外17ヶ国・地域の25都市及び国内49都市との間に多様なネットワークが形成されています。

今後は、新成長戦略等に基づき、国内拠点空港としての役割を果たしつつ、24時間国際拠点空港化を推進し、空港機能・利便性等の向上を図ることにしています。

羽田空港の機能向上事業

- ・C滑走路の延伸事業及び耐震対策
- ・エプロンの整備
- ・国際線地区の拡充
- ・空港アクセス道路の改良
- ・航空保安施設の更新/改良 等

国際線地区の拡充

☆北エプロン新設・改良

国際線ターミナル地区



羽田空港における国際線ネットワーク

欧州 3ヶ国 4都市

フランス(パリ)
イギリス(ロンドン)
ドイツ(フランクフルト、ミュンヘン)

北米 2ヶ国 6都市

アメリカ(ロサンゼルス、シアトル、サンフランシスコ、ホノルル)
カナダ(トロント、バンクーバー)

中近東 2ヶ国 2都市

アラブ首長国連邦(ドバイ)
カタール(ドーハ)

アジア 10ヶ国・地域 13都市

韓国(ソウル) 台湾(台北) 中国(北京、上海) 香港
タイ(バンコク) マレーシア(クアラルンプール)
シンガポール ベトナム(ハノイ、ホーチミン)
インドネシア(デンパサール、ジャカルタ)
フィリピン(マニラ)

B滑走路
2,500m

A滑走路
3,000m

C滑走路
3,000m

D滑走路
2,500m

C滑走路延長事業(360m)

長距離国際線における機材の大型化が可能となり、首都圏国際空港機能の強化が見込まれる。

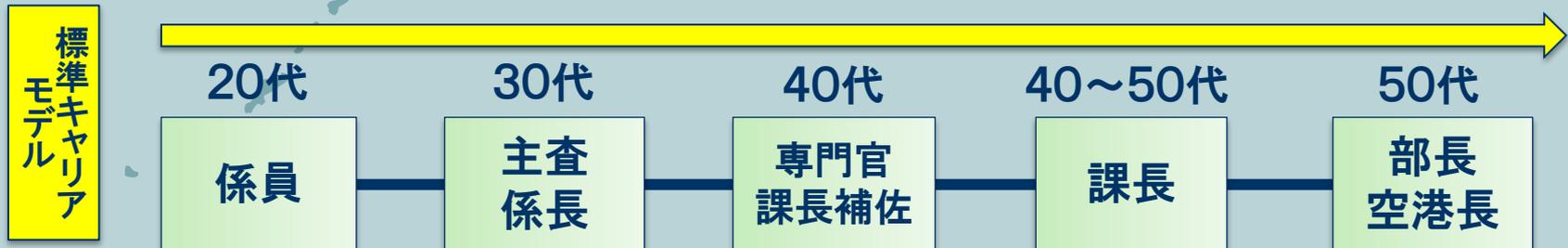
航空局での勤務について

✈️ 東京航空局は、航空産業が発展を続ける中、航空に関する新たな行政ニーズも生まれ
ており、それらに対し迅速かつ適格な対応が求められていることから、まさに航空産業と
同様、発展途上にある組織と言えます。そのため、**職場は既成概念にとらわれず「柔軟
な思考」や「チャレンジ精神」を持って、日々の業務に取り組んでいます。**また、職員間
の「コミュニケーション」を大切に、同僚や上司と議論を交わす機会を多く設けています。

✈️ 空港は非日常的空間であることから、刺激と活気の中、高い就業意識を持てることはも
ちろん、各空港→東京航空局→国土交通省航空局→各空港のような人事ローテーショ
ンを基本としていることから、“**Plan Do See**”といった**企画・立案側と実施・運用側の双
方で業務**を行えることも大きな魅力の1つです。

✈️ 航空官署における勤務は、国土交通省航空局、東京航空局及び大空港の多い関東地
域が中心となりますが、役職が上がる昇任異動の際に、東京航空局管内の各地(北海
道、東北、北陸など)または大阪航空局管内の各地の空港等及び航空交通管制部等そ
の他の地域に異動し、概ね2～3年の間、現場にてスキルアップを行うこととなります。

✈️ 勤務地となる空港は全国にあるため、様々な場所での生活を経験・体験できるとともに、
各地の文化に触れ、地域の人々との交流をとおして、新たな発見や視野の広がりも期
待できます。



ワークライフバランス(仕事と生活の調和)

東京航空局では仕事と育児・介護等の両立を支援し、女性職員の活躍及びワークライフバランスの充実を図るために様々な制度を設けています。

東京航空局管内の事務職員は下記制度の取得実績があり、女性の皆さんにも働きやすい職場です。男性職員も下記制度を取得しています。

育児休業

子どもが3歳になるまで休業することができます。また、育児休業中の経済的援助として、子どもが1歳になるまで育児休業手当金が支給されます。

育児時間

小学校就学前の子どもがいる場合、勤務時間の始め又は終わりに、1日につき2時間まで勤務しないことが可能です。

子の看護休暇

小学校就学前の子どもがいる場合、病気などの世話や予防接種を受けさせるための休暇を、年5日まで取得することができます。

早出遅出勤務

小学校就学前の子どもがいる場合や、小学生の子どもを学童クラブなどに迎えに行く場合、始業・終業時刻を変更して勤務することができます。

職員一人ひとりの成長と航空行政のプロフェッショナルとして国への貢献を共に実現するために、ライフステージに応じてフレキシブルに働くことをサポート。

採用に関する連絡先

国土交通省 東京航空局 総務部 人事課

担当: 人事第一係長 小野澤

〒102-0074

住所: 東京都千代田区九段南1-1-15

電話: 03-5275-9308(直通)



九段下駅 6番出口から徒歩5分
東京メトロ東西線/半蔵門線
都営新宿線

九段第2合同庁舎 13階

東京航空局ホームページ

<http://www.cab.mlit.go.jp/tcab/>

東京航空局

検索